

# 盛岡市の財務書類

〈平成30年度決算〉



令和2年8月

盛岡市

# 目 次

<b>I</b>	<b>統一的な基準に基づく財務書類の作成について</b>	<b>1</b>
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	1
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	財務書類による平成30年度決算状況	3
6	その他	4
<b>II</b>	<b>平成30年度財務書類の概要</b>	<b>5</b>
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11
5	用語解説	12
<b>III</b>	<b>主な分析指標</b>	<b>14</b>
1	市民一人当たりの資産や負債を表す指標	14
2	弾力性を表す指標(行政コスト対税込等比較)	15
3	自律性を表す指標(受益者負担比率)	16
4	資産形成を表す指標比率(有形固定資産減価償却率)	17
5	世代公平性を表す指標(純資産比率, 将来世代負担比率)	18
<b>IV</b>	<b>平成30年度各財務書類</b>	<b>19</b>
1	一般会計等財務書類	20
2	全体財務書類	28
3	連結財務書類	35

# I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

## 1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、あらためて平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、この要請を踏まえ複式簿記による発生主義会計を導入することにより、これまで以上にストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表しています。

### <統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

## 2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日となります。

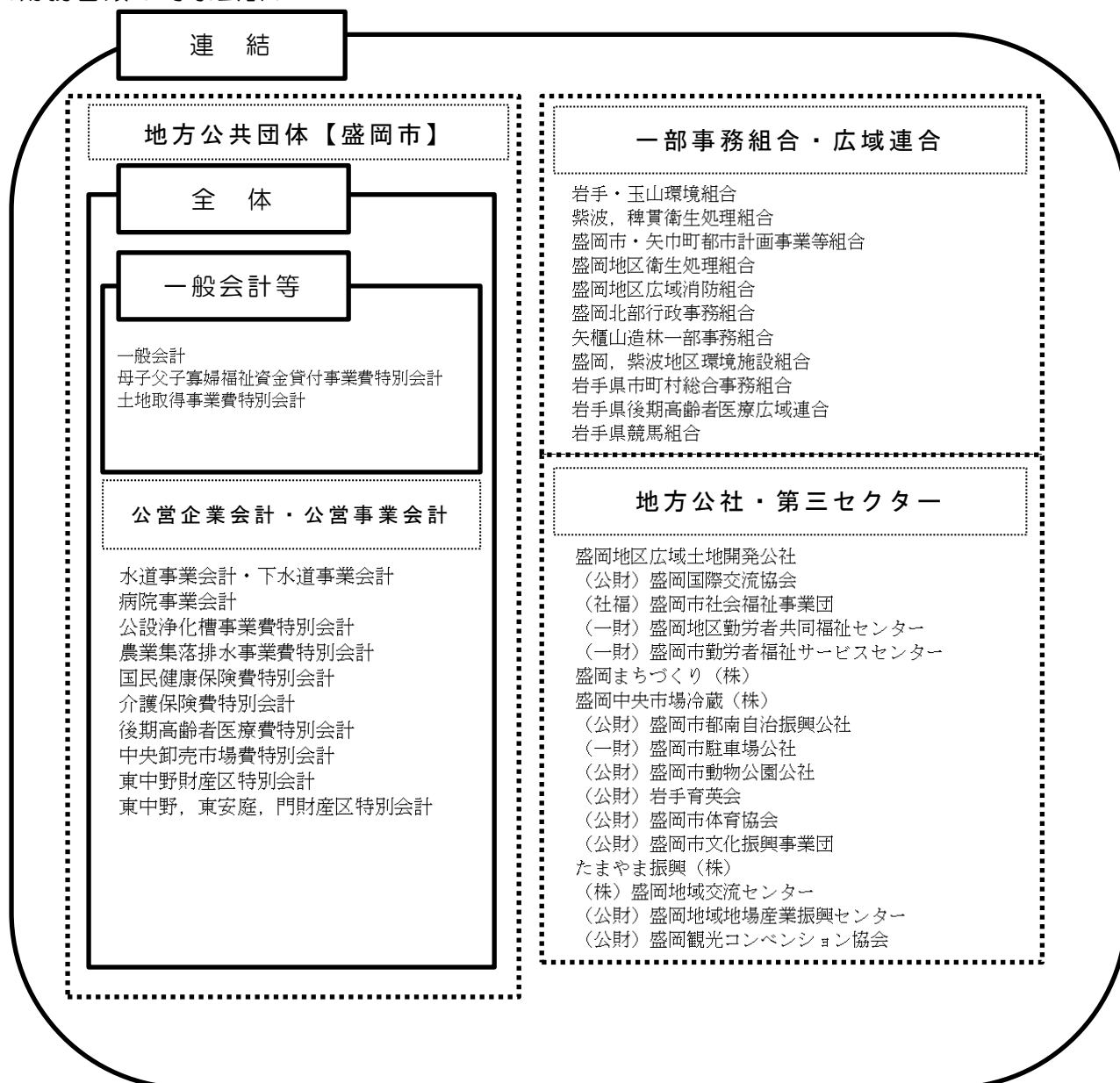
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

### 3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、地方公社、一部事務組合、広域連合及び第三セクター（市の出資比率25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成していますが平成30年度決算においては一部の一部事務組合については未作成となる予定です。

＜財務書類の対象会計＞



＜平成30年度決算において「連結対象」としない予定の一部事務組合＞

※統一的な基準に基づく財務書類を作成していない一部事務組合

- ・紫波、稗貫衛生処理組合
- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
- ・盛岡地区衛生処理組合

## 4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

### 【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

### 【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

### 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

### 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

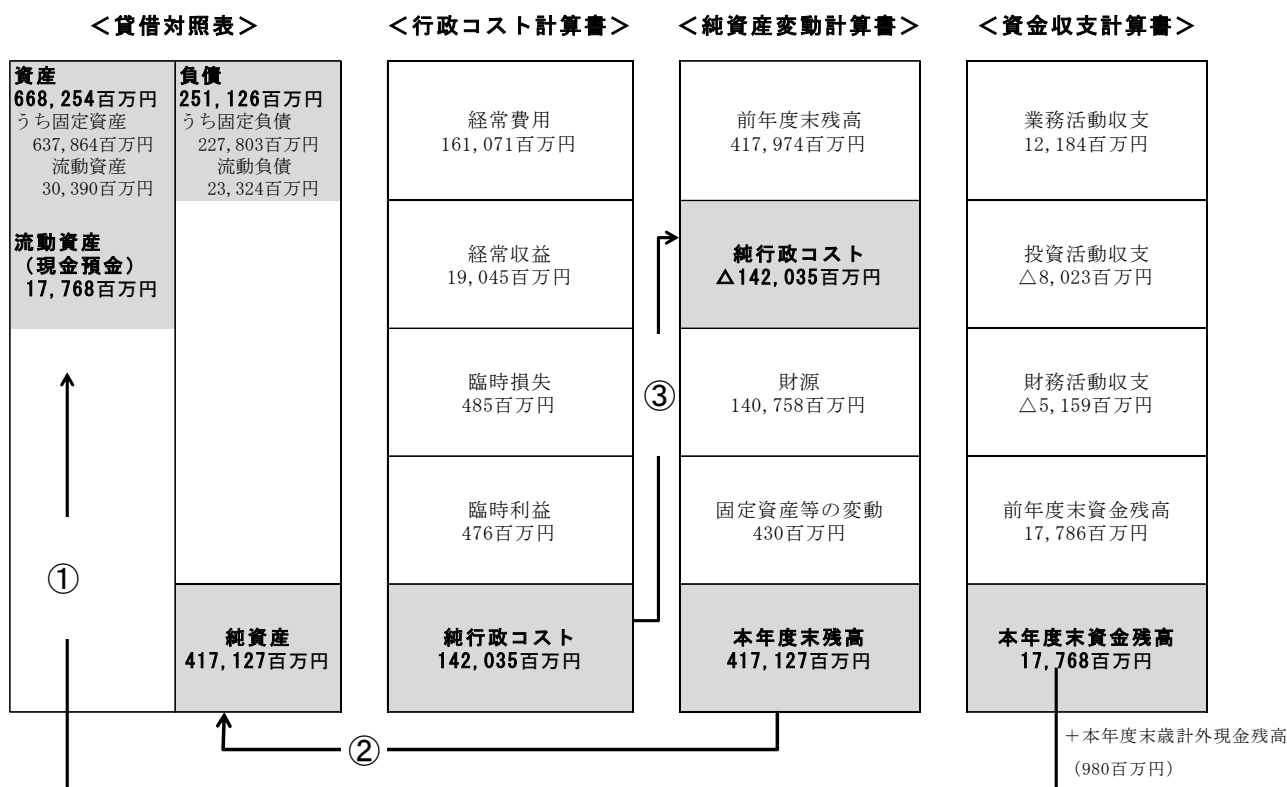
行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

## 5 財務書類による平成30年度決算状況

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。

以下の表は、本市の全体会計における平成30年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。



- ① 「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ③ 資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。

## 6 その他

- 1 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入しています。
- 2 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。  
「0」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 3 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 4 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、平成31年1月1日の住民基本台帳人口（290,136人）を用いて分析しています。



## Ⅱ 平成30年度財務書類の概要

### 1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを表しています。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

（単位：百万円）

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	453,270	637,864	657,996	<b>固定負債</b>	132,373	227,803	235,094
有形固定資産	426,631	603,629	621,899	地方債	119,500	171,468	174,371
事業用資産	216,905	228,543	245,422	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	209,196	366,986	366,986	退職手当引当金	12,854	14,924	17,276
物品	530	8,100	9,491	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	25	8,823	8,827	その他	18	41,410	43,447
投資その他の資産	26,614	25,412	27,270	<b>流動負債</b>	13,650	23,324	31,187
<b>流動資産</b>	11,129	30,390	34,456	1年以内償還予定地方債	11,511	17,776	18,256
現金預金	2,723	17,768	21,543	未払金	18	2,475	2,942
未収金	488	3,194	3,346	未払費用	0	0	8
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	58
基金	8,040	9,712	9,826	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	123	139	賞与等引当金	1,141	1,371	1,589
その他	0	0	9	預り金	980	980	1,013
徴収不能引当金	△ 122	△ 407	△ 407	その他	0	722	7,322
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	146,023	251,126	266,281
				<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
				<b>純資産合計</b>	318,376	417,127	426,170
<b>資産合計</b>	464,399	668,254	692,451	<b>負債及び純資産合計</b>	464,399	668,254	692,451

#### 概要説明

本市では、平成30年度末の一般会計等ベースで4,644億円、全体ベースで6,683億円、連結ベースで6,925億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である3,184億円（一般会計等）、4,171億円（全体）、4,262億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である1,460億円（一般会計等）、2,511億円（全体）、2,663億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

<資産の部>				<負債の部>			
科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①	科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①
<b>固定資産</b>	457,360	453,270	△ 4,090	<b>固定負債</b>	132,661	132,373	△ 288
有形固定資産	431,092	426,631	△ 4,461	地方債	119,498	119,500	2
事業用資産	217,999	216,905	△ 1,094	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	212,573	209,196	△ 3,377	退職手当引当金	13,162	12,854	△ 308
物品	520	530	10	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	32	25	△ 7	その他	1	18	17
投資その他の資産	26,237	26,614	377	<b>流動負債</b>	13,594	13,650	56
<b>流動資産</b>	11,203	11,129	△ 74	1年以内償還予定地方債	11,477	11,511	34
現金預金	2,625	2,723	98	未払金	0	18	18
未収金	508	488	△ 20	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	8,199	8,040	△ 159	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	1,122	1,141	19
その他	0	0	0	預り金	995	980	△ 15
徴収不能引当金	△ 129	△ 122	7	その他	0	0	0
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	146,255	146,023	△ 232
			0	<純資産の部>			
			0	<b>純資産合計</b>	322,308	318,376	△ 3,932
<b>資産合計</b>	468,563	464,399	△ 4,164	<b>負債及び純資産合計</b>	468,563	464,399	△ 4,164

【全体会計】

(単位：百万円)

<資産の部>				<負債の部>			
科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①	科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①
<b>固定資産</b>	643,695	637,864	△ 5,831	<b>固定負債</b>	233,147	227,803	△ 5,344
有形固定資産	610,042	603,629	△ 6,413	地方債	176,515	171,468	△ 5,047
事業用資産	229,923	228,543	△ 1,380	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	372,420	366,986	△ 5,434	退職手当引当金	15,366	14,924	△ 442
物品	7,699	8,100	401	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	9,109	8,823	△ 286	その他	41,265	41,410	145
投資その他の資産	24,544	25,412	868	<b>流動負債</b>	23,348	23,324	△ 24
<b>流動資産</b>	30,774	30,390	△ 384	1年以内償還予定地方債	17,900	17,776	△ 124
現金預金	18,781	17,768	△ 1,013	未払金	2,404	2,475	71
未収金	3,214	3,194	△ 20	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	9,135	9,712	577	前受収益	0	0	0
棚卸資産	110	123	13	賞与等引当金	1,336	1,371	35
その他	0	0	0	預り金	995	980	△ 15
徴収不能引当金	△ 466	△ 407	59	その他	713	722	9
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	256,494	251,126	△ 5,368
			0	<純資産の部>			
			0	<b>純資産合計</b>	417,974	417,127	△ 847
<b>資産合計</b>	674,468	668,254	△ 6,214	<b>負債及び純資産合計</b>	674,468	668,254	△ 6,214



## 【連結会計】

(単位：百万円)

<資産の部>				<負債の部>			
科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①	科目	H29 ①	H30 ②	増減 ②-①
<b>固定資産</b>	663,266	657,996	△ 5,270	<b>固定負債</b>	240,856	235,094	△ 5,762
有形固定資産	627,691	621,899	△ 5,792	地方債	179,407	174,371	△ 5,036
事業用資産	245,916	245,422	△ 494	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	372,420	366,986	△ 5,434	退職手当引当金	17,926	17,276	△ 650
物品	9,355	9,491	136	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	9,112	8,827	△ 285	その他	43,523	43,447	△ 76
投資その他の資産	26,463	27,270	807	<b>流動負債</b>	31,109	31,187	78
<b>流動資産</b>	34,645	34,456	△ 189	1年以内償還予定地方債	18,313	18,256	△ 57
現金預金	22,373	21,543	△ 830	未払金	2,816	2,942	126
未収金	3,322	3,346	24	未払費用	3	8	5
短期貸付金	0	0	0	前受金	56	58	2
基金	9,275	9,826	551	前受収益	0	0	0
棚卸資産	127	139	12	賞与等引当金	1,574	1,589	15
その他	14	9	△ 5	預り金	1,030	1,013	△ 17
徴収不能引当金	△ 467	△ 407	60	その他	7,316	7,322	6
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	271,965	266,281	△ 5,684
			0	<b>&lt;純資産の部&gt;</b>			
			0	<b>純資産合計</b>	425,946	426,170	224
<b>資産合計</b>	697,911	692,451	△ 5,460	<b>負債及び純資産合計</b>	697,911	692,451	△ 5,460

## 概要説明

前年度との比較において、資産の部では、一般会計等、全体会計で前年度から減となっておりますが、主に建築物や工作物などの有形固定資産の減価償却（一般会計等△11,521百万円）によるものです。

負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいることから、全ての会計において減となっています。

一般会計等においては、前年に比べ将来世代（負債）及び現世代（純資産）の負担が減少したことを表しています。

## 2 行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、様々な行政サービスに要した費用（経常費用と臨時損失）から、使用料・手数料等収入（経常収益と臨時利益）を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることとなります。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>1 経常費用</b>	99,628	161,071	200,164
業務費用	50,456	70,435	84,745
人件費	15,306	19,470	24,865
物件費等	33,292	47,084	50,557
その他の業務費用	1,857	3,881	9,324
移転費用	49,172	90,636	115,419
補助金等	19,049	67,288	58,941
社会保障給付	21,953	21,957	54,835
他会計への繰出金	6,881	40	40
その他	1,288	1,351	1,603
<b>2 経常収益</b>	3,475	19,045	27,670
使用料及び手数料	1,834	13,095	13,323
その他	1,641	5,950	14,347
<b>純経常行政コスト（1－2＝A）</b>	96,153	142,026	172,494
<b>3 臨時損失</b>	359	485	493
<b>4 臨時利益</b>	279	476	499
<b>純行政コスト（A＋3－4）</b>	96,233	142,035	172,489

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

### 概要説明

平成30年度の経常費用は、一般会計等ベースで996億円、全体ベースで1,611億円、全体ベースで2,002億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料や諸収入等の経常収益は、それぞれ35億円（一般会計等）、190億円（全体）、277億円（連結）になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、それぞれ962億円（一般会計等）、1,420億円（全体）、1,725億円（連結）になり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、それぞれ962億円（一般会計等）、1,420億円（全体）、1,725億円（連結）になります。これらのコストについては、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（9頁「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

### 3 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 A	322,308	417,974	425,946
1 純行政コスト (Δ)	Δ 96,233	Δ 142,035	Δ 172,489
2 財源	91,871	140,758	171,595
税収等	65,085	86,044	100,961
国県等補助金	26,786	54,714	70,634
本年度差額 (2 - 1 = B)	Δ 4,362	Δ 1,277	Δ 894
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	451	451	1,229
5 他団体出資等分の増減	0	0	82
6 その他	Δ 21	Δ 21	Δ 193
本年度純資産変動額 (B+3+4+5+6=C)	Δ 3,932	Δ 846	224
本年度末純資産残高 A+C	318,376	417,127	426,170

#### 概要説明

平成30年度においては、純資産が一般会計等で39億円、全体で8億円減少し、連結で2億円増加しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,184億円、全体で4,172億円、連結で4,262億円となりました。

一般会計等における前年度比較（10頁を参照願います。）では、社会保障給付等の増により移転費用が6億円となったものの、物件費等の減などにより業務費用が△13億円となり、純行政コストは、△12億円となりました。

《参考》前年度比較

【一般会計等、全体会計】 (単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29①	H30②	② - ①	H29	H30②	② - ①
<b>1 経常費用</b>	100,307	99,628	△ 679	164,944	161,071	△ 3,873
業務費用	51,741	50,456	△ 1,285	71,399	70,435	△ 964
人件費	15,446	15,306	△ 140	19,491	19,470	△ 21
物件費等	34,131	33,292	△ 839	47,921	47,084	△ 837
その他の業務費用	2,163	1,857	△ 306	3,988	3,881	△ 107
移転費用	48,566	49,172	606	93,545	90,636	△ 2,909
補助金等	18,680	19,049	369	70,455	67,288	△ 3,167
社会保障給付	21,725	21,953	228	21,728	21,957	229
他会計への繰出金	6,865	6,881	16	0	40	40
その他	1,296	1,288	△ 8	1,362	1,351	△ 11
<b>2 経常収益</b>	3,587	3,475	△ 112	18,960	19,045	85
使用料及び手数料	1,858	1,834	△ 24	13,114	13,095	△ 19
その他	1,729	1,641	△ 88	5,846	5,950	104
<b>純経常行政コスト (1 - 2 = A)</b>	96,720	96,153	△ 567	145,984	142,026	△ 3,958
<b>3 臨時損失</b>	854	359	△ 495	1,008	485	△ 523
<b>4 臨時利益</b>	113	279	166	305	476	171
<b>純行政コスト (A + 3 - 4)</b>	97,461	96,233	△ 1,228	146,687	142,035	△ 4,652
<b>前年度末純資産残高 A</b>	325,649	322,308	△ 3,341	416,345	417,974	1,629
1 純行政コスト (△)	△ 97,461	△ 96,233	1,228	△ 146,687	△ 142,035	4,652
2 財源	92,075	91,871	△ 204	146,270	140,758	△ 5,512
税収等	65,212	65,085	△ 127	101,874	86,044	△ 15,830
国県等補助金	26,863	26,786	△ 77	44,395	54,714	10,319
<b>本年度差額 (2 - 1 = B)</b>	△ 5,386	△ 4,362	1,024	△ 417	△ 1,277	△ 860
3 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
4 無償所管換等	2,045	451	△ 1,594	2,046	451	△ 1,595
5 他団体出資等分の増減	0	0	0	0	0	0
6 その他	0	△ 21	△ 21	0	△ 21	△ 21
<b>本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5 + 6 = 0)</b>	△ 3,341	△ 3,932	△ 591	1,629	△ 846	△ 2,475
<b>本年度末純資産残高 A + C</b>	322,308	318,376	△ 3,932	417,974	417,127	△ 847

【連結会計】 (単位：百万円)

科目	連結会計		
	H29①	H30②	② - ①
<b>1 経常費用</b>	204,181	200,164	4,017
業務費用	86,411	84,745	1,666
人件費	24,978	24,865	113
物件費等	52,071	50,557	1,514
その他の業務費用	9,362	9,324	38
移転費用	117,770	115,419	2,351
補助金等	61,885	58,941	2,944
社会保障給付	54,255	54,835	△ 580
他会計への繰出金	0	40	△ 40
その他	1,631	1,603	28
<b>2 経常収益</b>	27,376	27,670	△ 294
使用料及び手数料	13,321	13,323	△ 2
その他	14,055	14,347	△ 292
<b>純経常行政コスト (1 - 2 = A)</b>	176,806	172,494	4,312
<b>3 臨時損失</b>	1,018	493	525
<b>4 臨時利益</b>	303	499	△ 196
<b>純行政コスト (A + 3 - 4)</b>	177,521	172,489	5,032
<b>前年度末純資産残高 A</b>	425,184	425,946	762
1 純行政コスト (△)	△ 177,521	△ 172,489	5,032
2 財源	176,228	171,595	△ 4,633
税収等	116,413	100,961	△ 15,452
国県等補助金	59,815	70,634	10,819
<b>本年度差額 (2 - 1 = B)</b>	△ 1,293	△ 894	399
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	2,046	1,229	△ 817
5 他団体出資等分の増減	123	82	△ 41
6 その他	△ 114	△ 192	△ 78
<b>本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5 + 6 = 0)</b>	762	224	△ 538
<b>本年度末純資産残高 A + C</b>	425,946	426,170	224

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 4 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29①	H30②	② - ①	H29①	H30②	② - ①
1 業務活動収支 (②-①+④-③)	2,902	3,190	288	13,645	12,184	△ 1,461
① 業務支出	89,634	88,204	△ 1,430	147,966	142,919	△ 5,047
② 業務収入	92,537	91,488	△ 1,049	161,612	155,221	△ 6,391
③ 臨時支出	1	137	136	1	161	160
④ 臨時収入	0	43	43	0	43	43
2 投資活動収支 (②-①)	△ 1,835	△ 3,109	△ 1,274	△ 6,221	△ 8,023	△ 1,802
① 投資活動支出	8,302	10,710	2,408	13,756	16,725	2,969
② 投資活動収入	6,467	7,601	1,134	7,535	8,702	1,167
3 財務活動収支 (②-①)	△ 999	32	1,031	△ 5,993	△ 5,159	834
① 財務活動支出	11,478	11,481	3	18,394	18,692	298
② 財務活動収入	10,479	11,513	1,034	12,401	13,533	1,132
<b>本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)</b>	<b>69</b>	<b>113</b>	<b>44</b>	<b>1,431</b>	<b>△ 997</b>	<b>△ 2,428</b>
<b>前年度末資金残高 (B)</b>	<b>1,561</b>	<b>1,630</b>	<b>69</b>	<b>16,354</b>	<b>17,786</b>	<b>1,432</b>
<b>本年度末資金残高 (A+B=C)</b>	<b>1,630</b>	<b>1,743</b>	<b>113</b>	<b>17,786</b>	<b>16,788</b>	<b>△ 998</b>
前年度末歳計外現金残高 (a)	979	995	16	979	995	16
本年度歳計外現金増減額 (b)	16	△ 15	△ 31	16	△ 15	△ 31
本年度末歳計外現金残高 (a+b=D)	995	980	△ 15	995	980	△ 15
<b>本年度末現金預金残高 (C+D)</b>	<b>2,625</b>	<b>2,723</b>	<b>98</b>	<b>18,781</b>	<b>17,768</b>	<b>△ 1,013</b>

#### 概要説明

平成30年度において、資金が一般会計等で1億1,300万円増加し、全体で9億9,800万円減少しています。

その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ27億円（一般会計等）、178億円（全体）になりました。

## 5 用語解説

### 1 貸借対照表

#### ○有形固定資産

- ・事業用資産  
庁舎や学校，市営住宅等の資産，物品以外の資産
- ・インフラ資産  
道路，河川，下水道等の社会基盤となる資産
- ・物品  
器具備品や美術品等の資産

#### ○無形固定資産

ソフトウェア等の無形の資産

#### ○投資その他の資産

財政調整基金，市債管理基金以外の基金，有価証券等の将来現金化が可能な資産

#### ○流動資産

- ・現金預金  
市が保有する現預金，歳計外現金等
- ・未収金  
市税や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金
- ・基金  
財政調整基金，市債管理基金
- ・徴収不能引当金  
債権のうち未回収となる見込額

#### ○固定負債

- ・地方債  
市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ・退職手当引当金  
全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

#### ○流動負債

- ・1年以内償還予定地方債  
市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
- ・未払金  
負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ・預り金  
職員給与等から徴収した税金や社会保険料，契約保証金等

### 2 行政コスト計算書

#### ○経常費用

毎年度，継続的に発生する費用

- ・人件費  
職員給与や議員報酬，退職給付費用等
- ・物件費等  
備品や消耗品，委託料，施設等の維持補修経費，減価償却費等



- ・その他の業務費用  
市債償還の利子，外郭団体の営業外費用等
- ・移転費用  
団体・市民への補助金や児童手当，生活保護費等の社会保障経費等

○**経常収益**

使用料及び手数料，財産貸付収入，預金利子，雑入等

○**臨時損失**

災害復旧事業費，資産除却売却損等

○**臨時利益**

資産売却益等

**3 純資産変動計算書**

○**財源**

- ・税収等  
市税，地方交付税，分担金及び負担金等
- ・国県等補助金  
国庫支出金や県支出金等

○**資産評価差額**

市場価格のある出資金の評価差額等

○**無償所管換等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

**4 資金収支計算書**

○**業務活動収支**

行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出  
人件費，物件費，補助費，扶助費等
- ・業務収入  
市税，使用料，手数料等

○**投資活動収支**

資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出  
公共施設，道路整備や投資等
- ・投資活動収入  
土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国庫・県支出金等

○**財務活動収支**

- ・財務活動支出  
市債の償還や基金積立金等
- ・財務活動収入  
市債の借入れや基金繰入金等

○**歳計外現金**

職員等から徴収した社会保険料，契約保証金，市の所有に属さない現金

### Ⅲ 主な分析指標

#### 1 市民一人当たりの資産や負債等を表す指標

市民一人あたりの資産がどれくらいあるか、また、将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。また、市民一人当たりの行政コストを算出することにより、教育、福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

(単位：千円)

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	
市民一人当たりの資産額	1,632	1,615	<b>1,601</b>	2,343	2,325	<b>2,303</b>	2,427	2,405	<b>2,387</b>	資産合計/住基台帳人口
市民一人当たりの負債額	510	504	<b>503</b>	908	884	<b>866</b>	961	937	<b>918</b>	負債合計/住基台帳人口
市民一人当たりの地方債残高	455	451	<b>452</b>	692	670	<b>652</b>	703	681	<b>664</b>	(地方債等+1年内償還予定地方債等)/住基台帳人口
市民一人当たりの純行政コスト	341	336	<b>332</b>	510	506	<b>490</b>	615	612	<b>595</b>	純行政コスト/住基台帳人口

#### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：千円)

H30	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
市民一人当たりの資産額	1,601	1,132	1,093	1,248	1,533	1,662	1,940	1,914
市民一人当たりの負債額	503	542	538	519	494	382	475	318
市民一人当たりの地方債残高	452	490	497	451	413	309	383	255
市民一人当たりの純行政コスト	332	367	371	308	303	413	355	295

※市民一人当たりの数値は、各市の平成31年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：290,136人）を用いて分析しています。

※いわき市は、H29決算の数値

#### 概要説明

市民一人当たりの地方債残高について、本市は、東北の中核市の中では3番目に多くなっていますが、平成30年度は、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」に基づき、中央公民館や仙北地区活動センターなどの複合化・大規模改修事業債などの新規の市債が増えています。

市民一人当たりの資産額、負債額及び行政の効率性を測る市民一人当たりの純行政コストは、東北の中核市の中では、中間の位置にあるといえます。

## 2 弾力性を表す指標（行政コスト対税収等比率）

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、負担が軽減されたことを表します。逆に 100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。また、この比率が 100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	
行政コスト対税収等比率	106.2	105.8	<b>104.7</b>	101.5	100.3	<b>100.9</b>	101.4	100.7	<b>100.5</b>	純行政コスト/財源

### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

H30	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
行政コスト対税収等比率	104.7	103.2	100.8	91.4	99.9	104.2	95.4	101.6

※いわき市は、H29 決算の数値

#### 概要説明

本市においては、いずれの会計も 100%を上回り、特にも一般会計等においては、東北の中核市の中でも比率が一番高く、資産形成の余裕度が低い状況を表していますが、平成30年度は、前年度と比較して1.1%減少するなど毎年度改善が図られています。

### 3 自律性を表す指標（受益者負担比率）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等で受益者負担の金額を表します。

経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

(単位：%)

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	
受益者負担比率	3.3	3.6	3.5	11.4	11.5	11.8	14.0	13.4	13.8	経常収益/経常費用

#### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

H30	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
受益者負担比率	3.5	4.3	2.9	11.8	4.4	4.5	4.9	4.1

※いわき市は、H29 決算の数値

#### 概要説明

本市は、平成28年度から30年度まで、ほぼ横ばいの状況となっており、東北の中核市の中においては、八戸市に次いで2番目に受益者負担比率が低くなっています。

なお、本市の使用料・手数料については、受益と負担の公平性の観点から、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組に基づいて定期的な見直しを行うこととしており、従来から4年の周期を設定して、かかるコストと使用料・手数料の収入状況について点検を行うとともに、料金改定等の検討を行ってきています。

#### 4 資産形成を表す指標（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち償却資産（建物，工作物等）について，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど，施設の老朽が進んでいることを意味し，施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	
有形固定資産減価償却率	56.9	58.4	59.8	51.1	52.6	54.1	51.1	52.7	54.1	減価償却累計額 / ( (有形固定資産合計-非償却資産) + 減価償却累計額 )

#### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

H30	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
有形固定資産減価償却率	59.8	57.4	64.8	55.6	48.7	60.7	60.8	51.7

※いわき市は，H29決算の数値

#### 概要説明

本市の有形固定資産減価償却率は，東北の中核市の中で5番目となっており，平成30年度は，前年度と比較して1.4%増加するなど，老朽化が進んでいる状況にあります。

限られた財源を効果的に活用し，施設の長寿命化を図る必要があることから「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画（計画期間：平成28年度～令和17年度）」に基づき，大規模改修工事等の事業を，30年度から本格化させています。

## 5 世代公平性を表す指標（純資産比率，将来世代負担比率）

純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は，世代間の公平性を測る指標の一つであり，今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い，地方債の発行を抑制してきたのであれば，「純資産比率」が高く，「将来世代負担比率」が低くなっており，これは将来負担が小さいことを表しています。逆に，地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は，「純資産比率」が低く，「将来世代負担率」が高くなります。

（単位：％）

指標	一般会計等			全体			連結			計算式
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	
純資産比率	68.8	68.8	<b>68.6</b>	61.2	62.0	<b>62.4</b>	60.4	61.0	<b>61.5</b>	純資産合計/資産合計
将来世代負担比率	30.3	30.4	<b>30.7</b>	32.6	31.9	<b>31.4</b>	32.1	31.5	<b>31.0</b>	(地方債等+1年内償還予定地方債等)/有形固定資産

### 【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

H30	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
純資産比率	68.6	52.1	50.8	58.4	67.8	77.0	75.1	83.4
将来世代負担比率	30.7	47.9	52.7	49.4	28.1	21.3	24.0	15.0

※いわき市は，H29決算の数値

#### 概要説明

本市の平成30年度の純資産比率は，東北の中核市の中では4番目に位置していますが，本市の純資産は，過去及び現世代が68.6%を負担してきたことを表しています。

また，将来世代負担比率は，一般会計等では「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」に基づく大規模改修工事等の実施による新規の市債が増えたことなどにより0.3%増加したものの，全体及び連結では，0.5%減少するなど，毎年度減少傾向にあります。



## **IV 平成30年度各財務書類**

### **1 一般会計等財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### **2 全体財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### **3 連結財務書類**

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	453,270,006 ※	固定負債	132,372,859
有形固定資産	426,630,776 ※	地方債	119,500,247
事業用資産	216,905,040	長期未払金	-
土地	115,693,828	退職手当引当金	12,854,230
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	177,318,504	その他	18,382
建物減価償却累計額	△ 83,613,395	流動負債	13,649,926
工作物	4,994,430	1年内償還予定地方債	11,510,605
工作物減価償却累計額	△ 3,508,183	未払金	18,475
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,140,682
航空機	-	預り金	980,164
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	146,022,785
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,091,784	固定資産等形成分	461,310,286
インフラ資産	209,195,622	余剰分(不足分)	△ 142,934,341
土地	80,376,545		
建物	3,381,930		
建物減価償却累計額	△ 1,852,943		
工作物	363,141,256		
工作物減価償却累計額	△ 238,084,361		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,233,195		
物品	5,067,921		
物品減価償却累計額	△ 4,537,806		
無形固定資産	25,130		
ソフトウェア	23,278		
その他	1,852		
投資その他の資産	26,614,100		
投資及び出資金	10,367,627		
有価証券	-		
出資金	10,367,627		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,392,654		
長期延滞債権	1,149,474		
長期貸付金	3,303,192		
基金	16,709,004		
減債基金	-		
その他	16,709,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,522,543		
流動資産	11,128,724 ※		
現金預金	2,722,847		
未収金	487,970		
短期貸付金	0		
基金	8,040,280		
財政調整基金	7,732,889		
減債基金	307,391		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122,372		
資産合計	464,398,731 ※	純資産合計	318,375,945
		負債及び純資産合計	464,398,731 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	99,627,899 ※
業務費用	50,455,783 ※
人件費	15,306,368
職員給与費	11,917,686
賞与等引当金繰入額	1,140,682
退職手当引当金繰入額	852,185
その他	1,395,815
物件費等	33,292,150 ※
物件費	20,491,710
維持補修費	1,097,086
減価償却費	11,703,355
その他	-
その他の業務費用	1,857,265
支払利息	969,843
徴収不能引当金繰入額	158,913
その他	728,509
移転費用	49,172,116
補助金等	19,049,442
社会保障給付	21,953,449
他会計への繰出金	6,881,360
その他	1,287,865
経常収益	3,475,216
使用料及び手数料	1,833,969
その他	1,641,247
純経常行政コスト	96,152,683
臨時損失	359,084
災害復旧事業費	136,531
資産除売却損	163,869
投資損失引当金繰入額	58,684
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	278,710
資産売却益	276,523
その他	2,187
純行政コスト	96,233,057

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	322,307,685	465,559,328	△ 143,251,643
純行政コスト(△)	△ 96,233,057		△ 96,233,057
財源	91,870,868		91,870,868
税収等	65,085,166		65,085,166
国県等補助金	26,785,702		26,785,702
本年度差額	△ 4,362,189		△ 4,362,189
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,700,270	4,700,270
有形固定資産等の増加		8,954,373	△ 8,954,373
有形固定資産等の減少		△ 13,844,190	13,844,190
貸付金・基金等の増加		2,528,729	△ 2,528,729
貸付金・基金等の減少		△ 2,339,182	2,339,182
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	451,229	451,229	
その他	△ 20,779	-	△ 20,779
本年度純資産変動額	△ 3,931,739	△ 4,249,041	317,302
本年度末純資産残高	318,375,945	461,310,286	△ 142,934,341

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	88,204,450
業務費用支出	39,032,334
人件費支出	15,595,783
物件費等支出	21,738,895
支払利息支出	969,843
その他の支出	727,813
移転費用支出	49,172,116
補助金等支出	19,049,442
社会保障給付支出	21,953,449
他会計への繰出支出	6,881,360
その他の支出	1,287,865
業務収入	91,487,701 ※
税金等収入	65,093,408
国県等補助金収入	22,940,227
使用料及び手数料収入	1,836,474
その他の収入	1,617,593
臨時支出	136,531
災害復旧事業費支出	136,531
その他の支出	-
臨時収入	43,289
<b>業務活動収支</b>	<b>3,190,009</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,710,162
公共施設等整備費支出	7,970,396
基金積立金支出	2,069,900
投資及び出資金支出	114,513
貸付金支出	555,353
その他の支出	-
投資活動収入	7,600,668 ※
国県等補助金収入	3,802,186
基金取崩収入	1,928,960
貸付金元金回収収入	424,934
資産売却収入	1,438,087
その他の収入	6,500
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,109,494</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,480,675 ※
地方債償還支出	11,477,238
その他の支出	3,438
財務活動収入	11,512,802
地方債発行収入	11,512,802
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>32,127</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>112,641 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,630,042</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,742,683</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>995,047</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 14,883</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>980,164</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,722,847</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産

取得原価としています。

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

#### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引



ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.3%	60.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

8,944,251千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（平成31年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 862,537千円（簿価855,494千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

104,948,129千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	63,911,655千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,648,582千円
将来負担額	174,159,103千円
充当可能基金額	15,449,039千円
特定財源見込額	20,832,798千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	104,948,129千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,191,297千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	112,040,767千円	110,371,207千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	233,735千円	160,612千円
前年度末資金残高	1,630,042千円	— 千円
資金収支計算書	110,644,460千円	110,531,819千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算

書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	3,190,009千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,802,186千円
減価償却費	△11,703,355千円
資産除売却損	△95,350千円
資産売却益	276,523千円
未収債権等の増減（△は減少）	△110,080千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	308,086千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	△18,671千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△58,684千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	△36,621千円
その他	83,768千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △4,362,189千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	637,864,056 ※	固定負債	227,802,668
有形固定資産	603,629,032	地方債等	171,468,101
事業用資産	228,542,853 ※	長期未払金	-
土地	121,280,933	退職手当引当金	14,924,388
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	192,849,310	その他	41,410,179
建物減価償却累計額	△ 93,127,923	流動負債	23,323,732 ※
工作物	5,119,144	1年内償還予定地方債等	17,776,415
工作物減価償却累計額	△ 3,625,820	未払金	2,474,644
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,370,855
航空機	-	預り金	980,164
航空機減価償却累計額	-	その他	721,653
その他	-	負債合計	251,126,399 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,097,604	固定資産等形成分	647,575,935
インフラ資産	366,985,764 ※	余剰分(不足分)	△ 230,448,604
土地	85,521,818		
建物	11,201,993		
建物減価償却累計額	△ 5,427,744		
工作物	603,264,037		
工作物減価償却累計額	△ 331,743,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,169,227		
物品	29,579,697		
物品減価償却累計額	△ 21,479,282		
無形固定資産	8,823,402 ※		
ソフトウェア	56,406		
その他	8,766,995		
投資その他の資産	25,411,621		
投資及び出資金	5,468,371		
有価証券	2,599,970		
出資金	2,868,401		
その他	-		
投資損失引当金	△ 47,500		
長期延滞債権	2,424,029		
長期貸付金	494,766		
基金	17,874,754		
減債基金	-		
その他	17,874,754		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 802,799		
流動資産	30,389,674		
現金預金	17,768,390		
未収金	3,193,977		
短期貸付金	0		
基金	9,711,880		
財政調整基金	9,404,489		
減債基金	307,391		
棚卸資産	122,514		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 407,087		
繰延資産	-		
資産合計	668,253,730	純資産合計	417,127,331
		負債及び純資産合計	668,253,730

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	161,071,136
業務費用	70,435,242
人件費	19,470,234
職員給与費	15,028,666
賞与等引当金繰入額	1,370,855
退職手当引当金繰入額	1,018,931
その他	2,051,782
物件費等	47,083,996
物件費	26,975,441
維持補修費	1,496,045
減価償却費	18,484,154
その他	128,356
その他の業務費用	3,881,012
支払利息	2,367,362
徴収不能引当金繰入額	188,229
その他	1,325,421
移転費用	90,635,895 ※
補助金等	67,287,872
社会保障給付	21,956,941
他会計への繰出金	40,057
その他	1,351,024
経常収益	19,045,198 ※
使用料及び手数料	13,095,197
その他	5,950,002
純経常行政コスト	142,025,938
臨時損失	485,334 ※
災害復旧事業費	136,531
資産除売却損	324,420
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,382
臨時利益	476,378
資産売却益	278,785
その他	197,593
純行政コスト	142,034,894

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	417,973,818 ※	652,829,648	△ 234,855,831
純行政コスト(△)	△ 142,034,894		△ 142,034,894
財源	140,757,864		140,757,864
税収等	86,043,898		86,043,898
国県等補助金	54,713,966		54,713,966
本年度差額	△ 1,277,030		△ 1,277,030
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,607,551	5,607,551
有形固定資産等の増加		14,327,759	△ 14,327,759
有形固定資産等の減少		△ 21,447,842	21,447,842
貸付金・基金等の増加		4,075,035	△ 4,075,035
貸付金・基金等の減少		△ 2,562,503	2,562,503
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	451,323	451,323	
その他	△ 20,779	△ 97,485	76,706
本年度純資産変動額	△ 846,487 ※	△ 5,253,713	4,407,226 ※
本年度末純資産残高	417,127,331	647,575,935	△ 230,448,604

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	142,919,252
業務費用支出	52,283,358
人件費支出	19,861,461
物件費等支出	28,697,473
支払利息支出	2,371,467
その他の支出	1,352,957
移転費用支出	90,635,895 ※
補助金等支出	67,287,872
社会保障給付支出	21,956,941
他会計への繰出支出	40,057
その他の支出	1,351,024
業務収入	155,220,970
税収等収入	85,225,755
国県等補助金収入	50,889,221
使用料及び手数料収入	13,161,435
その他の収入	5,944,559
臨時支出	160,760
災害復旧事業費支出	136,531
その他の支出	24,229
臨時収入	43,289
<b>業務活動収支</b>	<b>12,184,247</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,724,725
公共施設等整備費支出	12,570,168
基金積立金支出	3,068,706
投資及び出資金支出	717,028
貸付金支出	368,823
その他の支出	-
投資活動収入	8,701,895
国県等補助金収入	4,478,223
基金取崩収入	2,073,460
貸付金元金回収収入	424,934
資産売却収入	1,438,489
その他の収入	286,789
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,022,830</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,692,121 ※
地方債償還支出	17,890,684
その他の支出	801,438
財務活動収入	13,533,296
地方債発行収入	12,723,702
その他の収入	809,594
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,158,825</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 997,409 ※</b>
前年度末資金残高	17,785,635
本年度末資金残高	16,788,226
前年度末歳計外現金残高	995,047
本年度歳計外現金増減額	△ 14,883
本年度末歳計外現金残高	980,164
本年度末現金預金残高	17,768,390

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としていません。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計, 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計, 土地取得事業費特別会計, 水道事業会計, 下水道事業会計, 病院事業会計, 公設浄化槽事業費特別会計, 農業集落排水事業費特別会計, 国民健康保険費特別会計, 介護保険費特別会計, 後期高齢者医療費特別会計, 中央卸売市場費特別会計, 東中野財産区特別会計, 東中野, 東安庭, 門財産区特別会計

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており, 財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお, 水道事業会計, 下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また, 出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で, 出納整理期間に現金の受払い等があった場合は, 現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳 (平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価格)

事業用資産

土地 1,585,265 千円 (簿価 1,438,841 千円)

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	657,995,626 ※	固定負債	235,094,084
有形固定資産	621,898,890	地方債等	174,371,162
事業用資産	245,422,206 ※	長期未払金	-
土地	123,243,213	退職手当引当金	17,275,529
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	219,588,947	その他	43,447,393
建物減価償却累計額	△ 107,191,681	流動負債	31,186,985 ※
工作物	10,271,888	1年内償還予定地方債等	18,255,560
工作物減価償却累計額	△ 6,675,388	未払金	2,941,844
船舶	-	未払費用	7,983
船舶減価償却累計額	-	前受金	58,046
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,588,565
航空機	-	預り金	1,012,881
航空機減価償却累計額	-	その他	7,322,107
その他	-	負債合計	266,281,069
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,235,622	固定資産等形成分	667,821,968
インフラ資産	366,985,764 ※	余剰分(不足分)	△ 245,397,719 ※
土地	85,521,818	他団体出資等分	3,745,992
建物	11,201,993		
建物減価償却累計額	△ 5,427,744		
工作物	603,264,037		
工作物減価償却累計額	△ 331,743,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,169,227		
物品	33,247,543		
物品減価償却累計額	△ 23,756,623		
無形固定資産	8,826,733		
ソフトウェア	58,192		
その他	8,768,541		
投資その他の資産	27,270,003 ※		
投資及び出資金	4,544,324		
有価証券	3,025,122		
出資金	1,459,072		
その他	60,130		
長期延滞債権	2,427,347		
長期貸付金	494,766		
基金	20,561,255		
減債基金	-		
その他	20,561,255		
その他	45,486		
徴収不能引当金	△ 803,177		
流動資産	34,455,684 ※		
現金預金	21,542,609		
未収金	3,345,925		
短期貸付金	0		
基金	9,826,342		
財政調整基金	9,518,951		
減債基金	307,391		
棚卸資産	138,795		
その他	9,359		
徴収不能引当金	△ 407,345		
繰延資産	-		
資産合計	692,451,310	純資産合計	426,170,241
		負債及び純資産合計	692,451,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	200,163,809 ※
業務費用	84,745,003 ※
人件費	24,864,584 ※
職員給与費	19,368,202
賞与等引当金繰入額	1,568,233
退職手当引当金繰入額	1,078,956
その他	2,849,194
物件費等	50,556,678 ※
物件費	29,193,763
維持補修費	1,689,429
減価償却費	19,543,277
その他	130,210
その他の業務費用	9,323,740
支払利息	2,392,641
徴収不能引当金繰入額	188,801
その他	6,742,298
移転費用	115,418,806
補助金等	58,941,072
社会保障給付	54,834,669
他会計への繰出金	40,057
その他	1,603,008
経常収益	27,669,755
使用料及び手数料	13,322,941
その他	14,346,814
純経常行政コスト	172,494,055 ※
臨時損失	493,088 ※
災害復旧事業費	136,531
資産除売却損	330,872
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,684
臨時利益	498,558
資産売却益	300,467
その他	198,091
純行政コスト	172,488,584 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	425,945,868	672,541,901	△ 250,260,122	3,664,089
純行政コスト(△)	△ 172,488,584		△ 172,488,584	0
財源	171,594,965		171,594,965	0
税金等	100,961,334		100,961,334	0
国県等補助金	70,633,631		70,633,631	0
本年度差額	△ 893,619		△ 893,619	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 406	-		
無償所管換等	1,228,778	-		
他団体出資等分の増加	81,903			81,903
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 192,283	-	-	
本年度純資産変動額	224,374 ※	△ 4,719,933	4,862,403	81,903
本年度末純資産残高	426,170,241 ※	667,821,968	△ 245,397,719	3,745,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	142,919,252
業務費用支出	52,283,358
人件費支出	19,861,461
物件費等支出	28,697,473
支払利息支出	2,371,467
その他の支出	1,352,957
移転費用支出	90,635,895 ※
補助金等支出	67,287,872
社会保障給付支出	21,956,941
他会計への繰出支出	40,057
その他の支出	1,351,024
業務収入	155,220,970
税収等収入	85,225,755
国県等補助金収入	50,889,221
使用料及び手数料収入	13,161,435
その他の収入	5,944,559
臨時支出	160,760
災害復旧事業費支出	136,531
その他の支出	24,229
臨時収入	43,289
<b>業務活動収支</b>	<b>12,184,247</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,724,725
公共施設等整備費支出	12,570,168
基金積立金支出	3,068,706
投資及び出資金支出	717,028
貸付金支出	368,823
その他の支出	-
投資活動収入	8,701,895
国県等補助金収入	4,478,223
基金取崩収入	2,073,460
貸付金元金回収収入	424,934
資産売却収入	1,438,489
その他の収入	286,789
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,022,830</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,692,121 ※
地方債等償還支出	17,890,684
その他の支出	801,438
財務活動収入	13,533,296
地方債等発行収入	12,723,702
その他の収入	809,594
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,158,825</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 814,803</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,365,403</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,550,600</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,007,683</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 15,674</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>992,009</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,542,609</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	49.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	59.0%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	4.0%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡，紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	47.3%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.3%
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	21.8%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区広域土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（社福）盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）盛岡地区勤労者共同福祉セ	第三セクター等	全部連結	—

ンター			
(一財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵(株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡市動物公園公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## ② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## ③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,585,265 千円（簿価 1,438,841 千円）

## 盛岡市の財務書類＜平成30年度決算＞

令和2年8月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：[zaisei@city.morioka.iwate.jp](mailto:zaisei@city.morioka.iwate.jp)